

IV. 成果報告

1. 地域COE構築に関する報告

1) これまでの取り組み

a 研究開発機能の整備

本プロジェクトを産学官連携の下に効果的に実施するため、化学実験室4室、研究者居室、会議室等を備えた本事業専用の環境調和型産業システム研究室（コア研究室）を基本計画書に基づき滋賀県立大学敷地に新規に建設した。事業化に向けた実証実験を実施するため、平成17年度に屋外実験棟2棟を設置した。コア研究室には、共同研究を推進するために必要な各種分析機器、観測機器、計測機器などの研究機器を整備した。

環境調和型産業システム研究室（コア研究室）の概要

所在地：滋賀県彦根市八坂町 3225（滋賀県立大学隣接地）

延床面積：605.8 m²

建物構造：鉄骨造2階建て

1 階：化学実験室4室

2 階：研究者居室、事務室、会議室

屋外実験棟：2棟

フェーズⅠでは、大学でのシーズ研究が中心であったが、フェーズⅡでは、コア研究室での実用化研究に移ったため、研究の最盛期にはコア研究室に研究員、研究補助員、事業総括スタッフ等を15名雇用し、研究開発機能の充実を図った。平成19年度には、研究成果の事業化に取り組む企業を支援し、フェーズⅢを適切に推進するため、滋賀県東北部工業技術センターに環境調和技術担当（8名）を設置するなど研究開発機能の充実強化を図った。

産学官のコンソーシアムの形成については、大学、県内外の企業等24機関が共同研究に参加し、研究交流促進会議、共同研究推進委員会、各研究グループのグループミーティング等を開催することにより、強固な産学官ネットワークを構築する等、その形成に努めた。

また、大学、共同研究参加企業等との研究情報や各種データ交換を可能とするため、県立大学とVPN接続し、運用を行う等コンピュータシステムやネットワーク等情報通信インフラを整備するなどバーチャルラボ機能の整備を進めてきた。

b 産業化支援機能の整備

平成16年9月に商工業ならびに労働関係者が入居する「コラボしが21」が竣工し、産業支援機能の集約化と強化を図った。これにより、入居している各種産業支援機関との円滑な連携によるワンストップサービスの充実と経営革新ならびに新事業への取り組みに対する支援機能の一層の充実が図られた。本事業の研究成果の技術移転については、新技術エージェントが多孔質水酸化鉄吸着材やニッケル担持炭素触媒等のマーケティング調査やゼロエミッション技術研究会を開催するなど企業ニーズの把握に努め研究開発にフィードバックした。特許については、これまでに50件の出願を行い、3件が特許登録査定を受けるなど、研究成果の権利化を進めた。特許の取扱については、「滋賀県地域結集型共同研究事業に係る特許権等に関する取扱方針」を定め、出願特許の審査請求評価審査会を設置するなど適切な処理ができるよう体制

等の整備を行った。

起業化支援のための情報・体制整備については、滋賀県産学官連携推進プロジェクト研究者情報データベースやスキルバンクを整備するとともに、滋賀産業支援プラザ専門家派遣制度の整備・充実を図るなどその人材活用の体制整備を進めた。

c 導入支援機能の整備

新規開発した多孔質水酸化鉄吸着材等の材料やそれを利用した排水処理システムの導入の可能性を把握し、共同研究に反映するため、新技術エージェントが産業団体・環境保全団体・工業技術センター等が実施する研究会等への参加や、企業訪問を行った。

また、産学官で構成するゼロエミッション技術研究部会を滋賀経済産業協会と協働で設置して調査研究を行うとともに本研究事業の技術移転先の模索を行った。研究成果の具体的な導入の取り組みとしては、サブテーマ3-1で作成したシーケンシャル・ユース・システム構築支援ツールを、滋賀県内の事業所の排水処理プラントの基本設計に適用し、その有効性を確認した。

d 研究企画支援機能の整備

サブテーマ3-2では、環境政策、産業技術評価、企業・事業所の環境管理支援に応用できる滋賀県産業全体のマテリアルフローとマネーフローをリンクさせた1995年版および2000年版の環境分析用産業連関表を完成させ、研究企画支援機能の整備を進めた。滋賀県の「持続可能な社会づくり構想」の策定に当たっては、本事業で整備したデータベースが活用されるなど本県の環境政策形成に活用された。

平成19年8月には、滋賀経済産業協会および経済同友会等県内経済界が中心となって「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」が構築されその戦略本部が発足した。今後は、民間の意欲的な取り組みによって低炭素社会の実現に向けて、解決すべき課題の設定や産業政策形成など研究企画機能と連携していくこととなる。

本県では、平成17年度に科学技術振興に関する事務を企画部から商工労働部の新産業振興課に移管して同課に「科学技術活用推進室」を設置することにより、科学技術振興と産業振興の事務の一元化を図った。平成19年度には本事業の研究成果の活用や各種環境プロジェクトを企画・推進する担当を設置するなど研究企画支援機能の強化を図った。

2) 今後の取り組み予定

a 地域COEの形成

今後フェーズⅢのコーディネート機能の充実を図り、東北部工業技術センターの環境調和技術担当および工業技術総合センター等との協働により、これまで整備してきた研究開発機能、導入支援機能、研究企画支援機能を効果的に発揮させ、滋賀県産業支援プラザを中心とする産業支援機能を最大限活用して本事業の研究成果の実用化を促進する。

また、平成18年度に本県に誘致したJSTイノベーションサテライト滋賀や産学官連携ネットワークなど各種の支援機能や支援策を活用しながら、本事業で事業シーズにまで発展させた研究テーマについて、その成果の活用を促進する事業を実施する。また、各種の環境関連プロジェクトとも連携を図りながら、産学官の連携の下に「環境調和型産業システム構築のため

の基盤技術の開発」を継続・発展させる。こうした取り組みにより、環境クラスタープラットフォーム機能も併せ持つ地域COEの形成を目指す。

滋賀県地域結集型共同研究事業の終了後の展開

